



インパクト
コンソーシアム

成果報告会 資料

2025年6月27日

事務局

次第

1. 開会

2. 成果報告

【各分科会10分（計40分）】

3. パネルディスカッション

【45分】

モデレーター インパクトコンソーシアム会長

水口 剛

パネリスト データ・指標分科会座長

今田 克司

市場調査・形成分科会座長

白石 智哉

地域・実践分科会座長

宜保 友理子

官民連携促進分科会 一般社団法人インパクトスタートアップ協会事務局長

小池 克典

4. 会長メッセージ

【10分】

5. 事務局からのお知らせ

【5分】

6. 閉会

1. 開会

2. 成果報告

インパクトコンソーシアム 各分科会の今年度成果と来年度方向性

1. データ・指標分科会

テーマ：インパクト企業及び投資家がインパクトの測定・管理に活用できる実践的なデータ・指標の整備のあり方

〔今年度の成果物の内容〕

- ・ インパクトの測定・管理に活用可能な[国内外の指標一覧・データベースの整理](#)
 - ・ インパクト創出を意図する企業・投資家において[関心の高い課題分野の特定](#)（※）、当該分野に係るデータ・指標の整備に向けた[課題の整理](#)
- （※）気候変動・生物多様性、健康・医療、インフラ整備・都市開発

〔来年度の方向性〕

- ・ [関心の高い分野のインパクト指標・データ・事例の整理、インパクトデータベースの案内板の活用](#)に向けた議論

2. 市場調査・形成分科会

テーマ：特に投資実務が定まっていないとされる上場企業へのインパクト投資手法のあり方

〔今年度の成果物の内容〕

- ・ [インパクト及びインパクト投資の定義・考え方、インパクトに取り組む意義・メリット](#)の整理
- ・ 上場企業へのインパクト投資に係る[課題へのアプローチ](#)の紹介
 - [多角的に事業を営む場合](#)のインパクトの[特定・測定・管理](#)
 - インパクトの[開示](#)、企業と投資家間の[対話](#)
 - [アセットオーナーによるインパクト投資](#)

〔来年度の方向性〕

- ・ [インパクトの評価・開示等に関する事例研究・知見共有](#)

3. 地域・実践分科会

テーマ：地域のインパクト企業・金融機関等のケーススタディやフィールドワークを通じた、地域におけるインパクト投資の機運醸成・裾野拡大のあり方

〔今年度の成果物の内容〕

- ・ 地域内外の幅広い関係者間での[共通理解を得る方法論](#)や、[インパクトを事業評価に加味する視点](#)等の整理
- ・ 地域における[取組事例集](#)

〔来年度の方向性〕

- ・ [地域におけるインパクト投資に係るファイナンス手法](#)の事例共有・議論

4. 官民連携促進分科会

テーマ：地方自治体とインパクトスタートアップの連携による社会課題の解決の促進に向けた課題の構造化や課題解決の方向性と手法の検討

〔今年度の成果物の内容〕

- ・ 地方行政におけるインパクトスタートアップのソリューションの活用に向けた[官民連携のノウハウ・事例等の情報を集約](#)
- ・ [今後の事例創出に繋げる](#)ことを目指して、[官民連携に資するノウハウや手法の普及・活用促進方法](#)を検討

〔来年度の方向性〕

- ・ 「実践ガイド」を踏まえた[自治体とスタートアップの連携の促進](#)⁴

データ・指標分科会 今年度の主な議論内容

課題・目的

- 企業と投資家におけるインパクト測定・管理のニーズは多様であること等から、**実践的なインパクトを示すデータが不足・不明瞭**である点が広く指摘されている。
- **インパクト測定・管理に必要と考えられる各種データ・指標について**、活用事例や知見を共有しつつ関係者のニーズを整理し、**更なるデータ・指標の充実が期待される分野等を特定した上で、望ましいデータベースを構想**する。

主な論点・議論内容

- 企業や投資家が取り組む社会課題は幅広いが、分科会におけるアンケート調査で関心の高かった分野である、**気候変動、健康・医療、インフラ整備・都市開発、生物多様性・環境保全**について事例共有を行った。
- **企業は、創出するインパクトの個別性が高い**ため、他社比較よりも**ベースライン値（業界平均等、現状を示す基準値）との比較を志向する傾向**にある一方、**投資家は投資判断において企業間比較を志向することから指標が一定程度共通化**されていることを求める。
- インパクト特定・測定・管理のプロセスにおいて企業・投資家がデータ・指標を必要とする場面は、**①戦略策定時のインパクト目標の特定、②計画策定（事前評価）時のベースライン値の特定、③事後評価時のインパクトの測定（ベースライン値とアウトカム（実測値）の比較・評価）**の主に3つに整理できる。
- インパクトを測定するための指標の特定等に活用可能な既存のデータベースとして、各省庁や国内外の各種団体が取りまとめた指標例、ガイダンス、統計、ツール等が挙げられる。特に**SDGsの文脈では各省庁、自治体、企業、投資家等が目標達成度を測定する指標を設定して取組みを推進しており、関連ツールの開発が進められている**。
- 国際的には主に開発途上国の抱える課題を念頭に置いたデータ・指標の整備が進められているところ、**先進国特有の課題に関するデータ・指標の整備を日本から提案していくことで、グローバルにも貢献していくことが考えられる**。

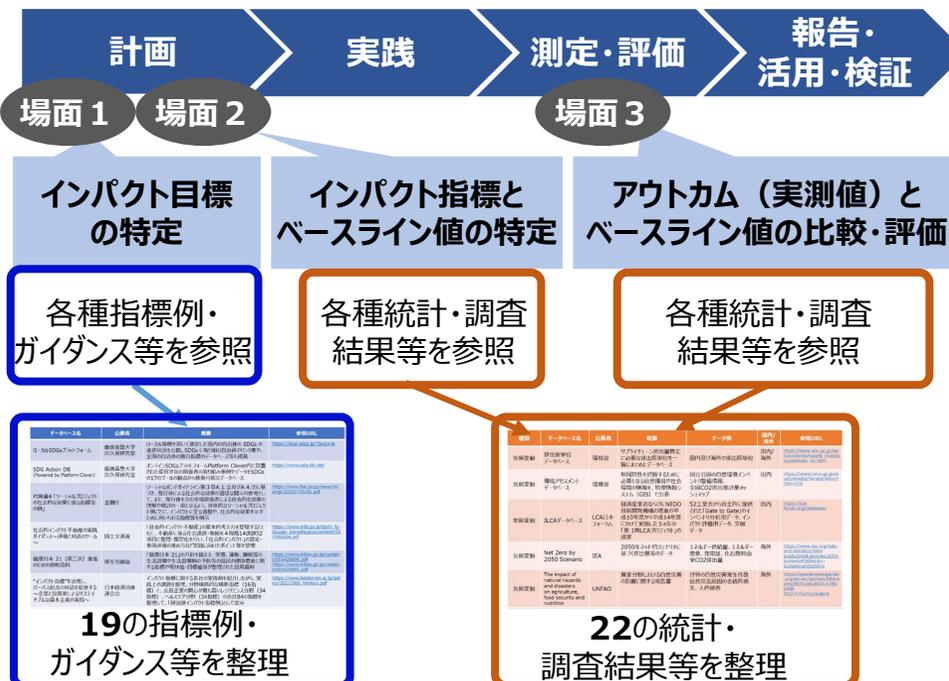
成果物の概略

1. インパクト特定・測定・管理の意義：基本概説、**企業・投資家がデータ・指標を必要とする3つの主な場面等**
2. データ・指標の整備状況：**3つの主な場面で活用できる国内外の指標一覧やデータベースの整理・提示等**
3. ニーズの高いデータ・指標の整理：**日本特有の課題や企業・投資家の関心の高い分野、充足が求められるデータ・指標等**
4. 望ましいデータベースの方向性：**企業・投資家が3つの主な場面で参照できる「インパクトデータベースの案内板」の青写真** 5

分科会 1 データ・指標分科会 成果物概要

- インパクト投資の実践に向けては、**実務に活用しやすいインパクト指標や、目安となる業界平均等の現状を示す基準値（ベースライン値）、活用事例等が必要**との認識から、データ・指標を用いる主な場面に対応する形で**散在している各種の代表的なデータベースの情報を整理**。
- 望ましいデータベースのコンセプトとして、①**既存のデータベースの情報を分類・整理した「インパクトデータベースの案内板」、②関心の高い課題分野である「気候変動・生物多様性・環境保全、健康・医療、インフラ整備・都市開発」を中心とした「代表的な指標・ベースライン値・活用事例」の整理**の必要性を提示。

1. データ・指標を活用する主な場面を踏まえた既存データベースの整理



2. 企業・投資家等の関心が高い課題分野※の特定

気候変動
・生物多様性
・環境保全

健康・医療

インフラ整備
・都市開発

※第1回分科会参加者に対する「関心の高い課題」に関するアンケート結果参照

3. 望ましいデータベースの基本的な考え方（コンセプト）

指標・ベースライン値・活用事例が参照可能なデータベース

- 課題**
- 1 各種データベースが散在しており、有効活用が困難
 - 2 事業者・投資家が求めるインパクト指標・ベースライン値・活用事例等が不足

- データベース整備の方向性**
- 1 「インパクトデータベースの案内板」としての役割
既存のデータベースの情報を分類・整理することにより、インパクトデータベースへの効率的なアクセスを実現
 - 2 代表的な指標・ベースライン値・活用事例の整理
以下の観点で、代表的な指標、ベースライン値、活用事例等を整理し、インパクト特定・測定・管理への活用を促進

- 観点**
- 1 日本の課題としての重要性
関心の高い分野における具体的な課題事項が提示されることで、自社のビジネスでこれらの課題解決ができないかという議論のきっかけとなりうる。
 - 2 国際的な整合性
SDGsをベースとして国際的な整合性を確保しつつ、先進国特有の課題に関するデータ・指標の整備を通じ、国際的な議論に貢献する。
 - 3 企業価値との関係性
分析調査で企業価値と一定の関係が見られた指標及び関連する事例も掲載することで、投資実践に繋げる。

現状・課題

- ❑ 企業と投資家におけるインパクト測定・管理のニーズは多様であること等から、**実践的なインパクトを示すデータが不足・不明瞭**である点が広く指摘されている。具体的には、①**インパクト特定・測定・管理の際に参照できる各種データベースが散在しており、有効活用が困難**であること、②**実務に活用しやすいインパクト指標や、目安となる業界平均等の現状を示す基準値（ベースライン値）、活用事例等が不足**していることが課題として挙げられる。
- ❑ 現状、データ・指標を用いる主な場面に対応する形で、**散在している各種の代表的なデータベースの情報を整理**するとともに、先行して指標等の整備を行う観点から、**関心の高い課題分野（気候変動・生物多様性・環境保全、健康・医療、インフラ整備・都市開発）の特定**を行った。

来年度の活動と成果のイメージ

- ❑ これまで整理した各種データベースの情報を、ウェブサイト上で活用できるようにする「**インパクトデータベースの案内板**」の**試行版**を作成し、**活用・普及に向けた議論や事例共有**を図るとともに、**改善に向けたフィードバック**を収集する。
- ❑ **関心の高い課題分野（気候変動・生物多様性・環境保全、健康・医療、インフラ整備・都市開発）におけるインパクト指標やベースライン値等を、関係省庁と連携しつつ整理**する。更に、それぞれのインパクト指標に関連する事業や投資における**事例を収集・整理**することを通じ、**インパクト指標やベースライン値等の活用促進**を図る。

データベース名	提供主体	内容	更新状況
SDG-Index	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関する情報	更新あり
SDG-Index DB	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2023	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2022	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2021	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2020	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2019	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2018	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2017	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2016	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2015	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2014	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2013	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2012	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2011	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2010	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2009	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2008	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2007	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2006	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2005	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2004	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2003	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2002	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2001	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2000	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり

データベース名	提供主体	内容	更新状況
SDG-Index	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関する情報	更新あり
SDG-Index DB	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2023	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2022	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2021	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2020	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2019	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2018	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2017	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2016	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2015	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2014	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2013	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2012	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2011	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2010	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2009	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2008	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2007	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2006	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2005	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2004	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2003	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2002	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2001	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり
SDG-Index 2000	経産省	SDG-Index (SDG-Index) に関するデータベース	更新あり

19の指標例・ガイダンス 22の統計・調査結果

インパクトコンソーシアムウェブサイト
インパクトデータベースの案内板（試行版）として掲載



関心の高い分野におけるインパクト指標や
ベースライン値等の整理

分科会 2 市場調査・形成分科会 今年度の主な議論内容

課題・目的

- 我が国のインパクト投資市場の概況を整理し、我が国の市場の特性や海外における取組を踏まえつつ、インパクト投資の裾野拡大に向けた課題等について議論。
- 今年度は、特にエクイティ投資の中でも**上場株式へのインパクト投資に着目しつつ、未上場株式へのインパクト投資との接続の観点も踏まえて議論。今後インパクト投資を検討する投資家やインパクト創出に取り組む企業にとって有意義かつ参考**となり、インパクト投資市場の健全な発展に資するよう、要点を整理。

主な論点・議論内容

- **企業・投資家にとってのインパクト創出及びインパクト投資の意義・メリットを整理しつつ、インパクト創出及びインパクト投資における以下の課題へのアプローチ**について、インベストメントチェーンにおける様々な主体（上場/未上場企業・アセットマネージャー・アセットオーナー・証券会社）の視点から議論。
 - **多角的に事業を営む企業**について、どのように**インパクトを特定・測定・管理**すべきか。
 - 企業として、財務情報のみならず、どのような**インパクトの定量・定性情報を開示**したいと考えるか。投資家としては、どのような情報を開示してほしいか（その情報を基に、どのような企業に投資したいか）。
 - **企業と投資家がどのように対話**を積み重ねていくべきか、また相互にそれをどのように活用していくべきか。
 - **人的なリソース等の制約がある場合**のインパクトの特定・測定・管理/開示・対話について、どのように**優先順位**を付けて取り組むべきか。
 - **アセットオーナー**は、どのように**アセットマネージャー・企業や最終受益者と対話**を行い、インパクト投資に取り組むことが期待されるか。

成果物の概略

- **インパクト及びインパクト投資の定義・考え方、インパクト創出及びインパクト投資の意義・メリット**を整理。
- ①**インパクトの特定・測定・管理**、②**インパクトの開示・対話**、③**アセットオーナーによるインパクト投資**に関する課題へのアプローチ及び具体的な取組事例等を紹介。

分科会 2 市場調査・形成分科会 成果物概要

<p>インパクト・インパクト投資の定義・考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ インパクト投資については、基本的な定義や必要な要素は国内外において共通認識が醸成されつつある。 ■ Impact Management Platformは、企業固有のリスクや機会のみが財務的マテリアリティに影響するのではなく、環境・社会というシステム全体のリスクや機会にも個別企業の財務的マテリアリティに影響を与えるものがあると整理しており、各種開示とインパクトとの関係性の概念整理として参考となる。 				
<p>インパクト創出・インパクト投資の意義・メリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ インパクト投資は、社会が今後もサステナブルに発展していくために必要不可欠であり、インベストメントチェーンの各主体が連携してコレクティブ・インパクトを創出することで、各主体が能動的に環境・社会課題にアプローチすることが必要である。 				
<p>インパクトの特定・測定・管理</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="298 565 439 679"> <p>企業</p> </td> <td data-bbox="447 565 1995 679"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 企業にとってのマテリアリティ（重要課題）は何かという視点とUNEP FIのインパクト・レーダー等の様々なツールを掛け合わせると、多角的に事業を営む企業にとってヒントが得られる。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="298 685 439 851"> <p>投資家</p> </td> <td data-bbox="447 685 1995 851"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 多角的に事業を営む上場企業については、複数ある事業のうち、ポジティブ・インパクトを創出する事業は一部である場合（他の事業がネガティブなインパクトを創出する場合）が存在。この場合、ポジティブなインパクトをネガティブなインパクトが上回る場合には投資対象としない、ポジティブ・インパクトを創出する事業の将来性に鑑み投資を行うなどの投資選定基準が存在。 </td> </tr> </table>	<p>企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業にとってのマテリアリティ（重要課題）は何かという視点とUNEP FIのインパクト・レーダー等の様々なツールを掛け合わせると、多角的に事業を営む企業にとってヒントが得られる。 	<p>投資家</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多角的に事業を営む上場企業については、複数ある事業のうち、ポジティブ・インパクトを創出する事業は一部である場合（他の事業がネガティブなインパクトを創出する場合）が存在。この場合、ポジティブなインパクトをネガティブなインパクトが上回る場合には投資対象としない、ポジティブ・インパクトを創出する事業の将来性に鑑み投資を行うなどの投資選定基準が存在。
<p>企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業にとってのマテリアリティ（重要課題）は何かという視点とUNEP FIのインパクト・レーダー等の様々なツールを掛け合わせると、多角的に事業を営む企業にとってヒントが得られる。 				
<p>投資家</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多角的に事業を営む上場企業については、複数ある事業のうち、ポジティブ・インパクトを創出する事業は一部である場合（他の事業がネガティブなインパクトを創出する場合）が存在。この場合、ポジティブなインパクトをネガティブなインパクトが上回る場合には投資対象としない、ポジティブ・インパクトを創出する事業の将来性に鑑み投資を行うなどの投資選定基準が存在。 				
<p>インパクトの開示・対話</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上場企業と投資家の間で対話を深めるには、企業がインパクトに取り組む意義や企業価値との関係性を明確にし、適切な情報開示を行うことが不可欠であり、これによって投資家との意図（インテンション）の共有につながる。 ■ 可視化・定量化されたインパクトのウェイトの大小よりも、インパクトを創出する事業を成長させることへの経営陣の意向の強さや経営戦略に時間軸とともに合理的に織り込まれているかが重視される。また、具体的な事例を通じてインパクトと企業価値との関係性を示すことなどにより、投資家の理解を促進することが有効。 ■ IPOでは多くの投資家のコンセンサス形成が求められるところ、エクイティストーリーを通じてインパクトをバリュエーションと結びつけることが重要。 				
<p>アセットオーナーによるインパクト投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ アセットオーナーがインパクト投資を推進するためには、経営や運用におけるインパクト志向の重要性が理解され、アセットオーナーの実現したい社会が明確化されるとともに、インパクト投資の方針や取組みが策定・実践される必要。 ■ アセットオーナーがインパクト投資に取り組む上では、投資先企業・アセットマネージャー・受益者（保険契約者・年金受給者）との長期的な目線での対話が不可欠。 				

現状・課題

□ 今後、上場株式へのインパクト投資の市場参加者がさらに拡大していくための課題として、以下が挙げられた。

① インパクト創出と投資収益の両立の健全な循環に向けた知見の共有

ESG投資と比較したインパクト投資の特徴は、企業個別のマテリアリティにとどまらず環境・社会というシステム全体の観点で企業活動を捉えていること、また、リスクのみならず機会として捉えることで結果としてインパクトと投資収益の両立を目指すことにある。こうした点を踏まえ、標準化されたフレームワークを実務に落とし込むための知見の共有が一層必要。

② インパクトの価値創造ストーリーへの統合

インパクトを環境・社会システム全体への影響と捉えた上で、リスク・機会の両面で企業の価値創造ストーリーに統合していくことが重要。

③ インパクトデータの信頼性・解像度の向上

インパクトは必ずしも全てについて定量的な分析や比較を行うことができるものではないが、可能な限り定量化や解像度・信頼性の担保を行い、市場関係者にとって参考となるものとしていく必要。

④ システム的思考と協働

多様なステークホルダーとの協働を通じて複雑な課題を生み出している構造（システム）の根本的な解決に当たっては、上場企業・アセットオーナー・アセットマネージャー等の市場関係者間の知見共有や意識醸成が一層重要。

⑤ 企業と投資家との対話の創意工夫

インパクト創出に取り組む企業にとって、IPO後に投資家からの支援を受けられなくなるなど、IPO前後で分断が生じていることも課題の一つである。未上場株投資家から上場株投資家へ、企業によるインパクト創出やIMMを促す役割が引き継がれることが望ましく、クロスオーバー投資などの好事例の増加が期待される。

来年度の活動と成果のイメージ

□ 上記の課題も踏まえつつ、インベストメントチェーンにおける様々な主体の視点から、**インパクト創出と投資収益の両立**に向けた、IMMの観点での**インパクトの評価・開示等に関する事例研究・知見共有**を行う。

課題・目的

- 地域に潜在的に存在する環境・社会的又は人的資源を活用し、**地域発で社会・環境課題に対応し、経済・社会基盤の強化を実現することへの期待は高く**、実際に、足許で多様な地域企業によるインパクトの創出例が見られつつある。一方、**様々な経営・資本戦略等のノウハウの不足がネックとなる**など、**地域発の取組みの実践は容易でない**。
- まずは多様な取組みの浸透・拡大を図るため、ケーススタディやフィールドワークでの議論を通じて、**社会・環境課題への対応の視点を取り入れた地域における価値創造等の取組みが多岐にわたることの理解促進を図り、関心を喚起するような議論・発信を行い、地域におけるインパクト創出・投資に関する機運醸成やネットワーク構築の支援、それらを通じた地域への人材・資金の流れの強化**といった地域における好循環の実現を目指す。

主な論点・議論内容

- 地域における事業者の観点から、①**インパクトスタートアップやゼブラ企業が捉える地域の課題に加え、事業成長とインパクト創出のための資金・人材面等の課題等**、②**インパクトとの関連性が見えにくい地域の老舗企業や中核企業が捉える課題と、事業を通してその課題への対応に取り組む意義等**について議論。
- 地域金融の観点から、①**地域におけるVCや地域金融機関等が、地域発のインパクト創出を支援する際の工夫や課題**、②**地域外のVC・投資家や大手企業が地域内のステークホルダーと連携することの意義や留意点等**について議論。

成果物の概要

- 多様な地域発のインパクトについて、例えば、①**なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか**、②**地域での社会・環境課題への対応を事業成長・経営改革の機会とするには何をどのようにすればよいか**という根源的な問いかけを通じて、**地域内外の幅広い関係者間での共通理解を醸成し共感・協働を得る方法論や、インパクトを事業評価に加味する視点、複層的なファイナンスのあり方**などについて共通する視座等を抽出する。
- また、議論等を通じて共有された地域における創意工夫やプレーヤーの取組み・想い等について、参考となるモデルケース等として、一般に分かりやすい形式で発信する。

分科会3 地域・実践分科会 成果物概要

事業トラック

第1回分科会

第2回分科会

- 地域における最大の課題は「地域が存続できないかもしれないこと」。地域固有の課題をステークホルダーからの理解を得ながら解決していくことが必要
- 経済的な価値に直結しない自然資本、地方が有する多様な価値の再評価・再発見が必要
- 地域社会への貢献は企業価値向上・優秀な人材の確保やモチベーション創出につながる

議論を通じて、地域でインパクトを意識する必要性の共通認識を醸成

- 地域内外の多様な主体との連携強化
- 柔軟な資金調達手法の活用
- 人材の確保のための育成・呼び込みの仕組み作り

課題

- 地域の中でネットワーク同士をつないでくれる触媒機能の存在がより重要
- 社会課題の解決を目指す企業を支援する金融機関の行動変容が求められる

事例を通じて示唆を得られたが、具体的実践には依然として課題

- 地域における資金の出し手が採りうる手段(How)の深堀り
- 地域における資金の出し手がインパクト創出に取り組むインセンティブを形成することにつながる議論

金融トラック

第3回分科会

第4回分科会

- 地域金融機関にとって地域経済の健全性・持続可能性は自らの経営基盤と密接不可分
- 地域におけるインパクトは、地域社会の質的豊かさの向上につながる
- 社会課題は複雑であるため、インパクトを切り口に「点」でなく「線」「面」の視点で構造的にとらえ、各関係者が連携を強化することが重要

- 従来型の融資に留まらない多角的なアプローチ
- 産学官金連携による新規産業の創出と人と知恵の循環するエコシステムの形成

課題

- インパクト志向でエクイティ活用を含む多様なソリューション提供を実務レベルで検討できる金融機関人材が不足
- 地域金融機関においてインパクト創出への取り組みにばらつきがあり、インパクトに着目するインセンティブが十分に形成されていない

Why

- ▶ なぜ地域でインパクトを意識することが必要なのか

What/Howと課題

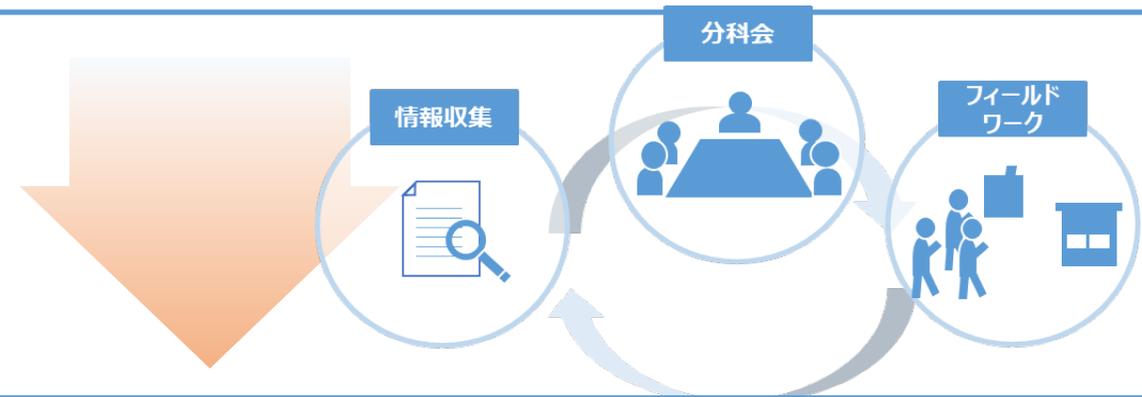
- ▶ 地域課題解決を事業成長・経営改革の機会とするには、何をどのようにすればいいか

来年度のテーマ

- ▶ インパクトを実現するための課題

現状・課題

- 昨年度の議論において、**地域における資金提供者の取り得る手段（HOW）**を深掘りする必要性を認識
- 今年度の分科会は、金融トラックにおける企業の成長段階に応じた**多様な資金提供者の協働・多様なファイナンス手法の活用に係る議論**にフォーカスする形で運営



来年度の活動と成果のイメージ

- 以下のような事項について事例ベースで議論を進め、**地域におけるインパクト投資手法のポイント等**を取りまとめ
 - ・ 地域におけるインパクト投資において活用し得るファイナンス手法の洗い出し
 - ・ 地域金融機関において取り得るアプローチ
 - ・ イノベーション企業・ローカルゼブラ企業等を含む地域のインパクト企業をスケールアップさせる上で有用なファイナンス手法（官民ファンドや政策金融の活用を含む）
- 昨年度同様フィールドワークを実施し、分科会での議論内容の充実を図るべく、地域のインパクト・ビジネスの**実態把握を行う（生の声を聴く）**

⇒ **投資手法のポイント等**を取りまとめ、**多様な資金の出し手による参照・活用を期待**

実施した活動の概要

会議の種類

- 1 分科会・フィールドワーク**
メンバーが関係者からの事例紹介等で理解を深め、**現状や課題と方向性の共有**をする会。事後アンケート等を通して意見や知見を発信。
- 2 ディスカッションメンバー会（DM会）**
ディスカッションメンバーが現状や課題を深掘し、**あるべき方向性の議論**をする会。

	7月	10月	11月	12月	2月	3月	4-6月
1 フィールドワーク 分科会	第1回 (7/30 2.5h) <ul style="list-style-type: none"> 地域社会の課題とインパクト 事例紹介/意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ amu (株) ✓ (株) komham ✓ (株) 電腦交通 	第2回 (10/17 2h) <ul style="list-style-type: none"> 地域・実践分科会を通しての「問い」 地域課題解決に取り組むゼブラ企業 事例紹介/意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 千年建設 (株) ✓ (株) CNC ✓ (株) 島田木材 	第3回 (11/22 1.5h) <ul style="list-style-type: none"> 投資から融資、コンサルティング。地域の資源を地域の資源を活かした地域金融機関の新しい価値 <ul style="list-style-type: none"> ✓ (株) 肥後銀行 ✓ 八十二インベストメント (株) 地域のスタートアップエコシステムとインパクトのバトン <ul style="list-style-type: none"> ✓ (株) うむさんラボ ✓ (一財) 日本民間公益活動連携機構 	フィールドワーク ～丹後編～ (12/5～6) <ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ✓ 京都北都信用金庫 ✓ (株) ローカルフラッグ ✓ クスカ (株) ✓ (株) ウエダ本社 	第4回 (2/27 2h) <ul style="list-style-type: none"> インパクト創出に向けた人材交流の実践 <ul style="list-style-type: none"> ✓ UntroD Capital Japan (株) ✓ 池田泉州キャピタル (株) ✓ (株) QPS研究所 ✓ ベータ・ベンチャーキャピタル (株) 既存イニシアティブとの連携と先進事例の理解深化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ インパクト志向金融宣言 地域金融分科会 ✓ 北九州市 	フィールドワーク ～会津若松・仙台編～ (3/13～14) <ul style="list-style-type: none"> 企業ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ✓ AiCTコンソーシアム <ul style="list-style-type: none"> 会津若松市 アクセンチュア (株) TIS (株) ✓ (株) 東邦銀行 ✓ 公立大学法人会津大学 ✓ 国立大学法人東北大学 ✓ シスルナテクノロジーズ (株) ✓ ナノテラス視察 ✓ (株) 日本政策投資銀行 東北支店 ✓ 仙台市 ✓ スパークル (株) ✓ (株) 七十七銀行 	成果物（活動報告書）のレビュー・完成
	2 ディスカッション メンバー会 <ul style="list-style-type: none"> 第1回 (10/8) <ul style="list-style-type: none"> 分科会のゴールの確認 「問い」の設定 成果物について 全体スケジュールの確認 フィールドワークについて 意見交換 第2回 (2/21・25) <ul style="list-style-type: none"> 分科会の振り返り 今後の予定 成果物について 意見交換 						

4. 官民連携促進分科会 活動内容：概要

- インパクトスタートアップと地方自治体を中心とした官民連携における課題の解決のため、有識者からの意見や、調査において得た情報を基に、「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」を取りまとめ、今後の官民連携事例創出に向けた一助とした。

【官民連携の現状】

- インパクトスタートアップと自治体の官民連携においては、**現状多くの課題が存在**している
(例) – 自治体の中で、インパクトスタートアップ等の民間事業者との連携に関するルールやプロセスが整理されていない
– インパクトスタートアップと自治体の間には、コミュニケーション方法、プロセス、スピード感など様々な面でギャップがある
– 自治体とインパクトスタートアップの接点が限られており、課題に対し優れたソリューションがあってもマッチングしにくい
– 自治体が連携する事業者を選定するにあたって、その性質上インパクトスタートアップを選びにくい傾向がある 等
- 上記課題に対応する優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会が少なく、横展開が進みにくい**



官民連携促進分科会の活動



- 有識者との**課題解決や事例創出に向けた議論・検討**を実施
- **官民連携に資する情報を集約した成果物**（＝実践ガイド）を作成
- デジタル行財政改革 国・地方スタートアップ連携実務者会議等 関係省庁の取組みとも連携し「**実践ガイド**」の**認知・活用**を促す

現在の状態



- 「実践ガイド」に基づき多くの自治体が官民連携**事例を創出するきっかけ**ができています
- 作業部会のメンバーが検討した**官民連携プロセス・ノウハウが整理・標準化**される

今後創出したいアウトカム



- 「実践ガイド」やこれまで蓄積したノウハウが**より多くの官民連携実績や事例**を生む
- インパクトスタートアップとの官民連携を通じた各地域での**社会課題解決**が進む

4. 官民連携促進分科会 活動内容：概要

- 「合同作業部会」では、官民連携に係る先駆的な取組を行っているコアメンバーから分科会の方針と「実践ガイド」の具体的な内容に関する意見交換を行った。
- 「分科会」では、メンバーに対して広く分科会の方針と「実践ガイド」の作成状況や事例共有などの情報提供を通じた官民連携の機運醸成を行った。

会議体	目的	開催日時・主な議題		
合同作業部会	「実践ガイド」を作成 するにあたって、先駆的な取組を行っているコアメンバーから、弊社が構想しているガイドの内容や今後の分科会活動に対する 意見交換 を行う	第1回	2024年6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会のロードマップに関する議論 ・「実践ガイド」の内容に関する議論
		第2回	2024年9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・「実践ガイド」の骨子案に関する議論 ・下半期の活動に関する議論
		第3回	2025年2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・「実践ガイド」の初版案に関する議論 ・次年度の活動に関する議論
分科会	官民連携の 機運醸成 に向け、官民連携に興味がある分科会メンバーに対して、分科会の方針や活動内容のほか、官民連携の実施にあたってのノウハウに関する 情報提供 を行う	第1回	2024年7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・分科会の活動・コアメンバーの取組紹介 ・今後の活動方針について
		第2回	2024年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携の意義について ・「実践ガイド」の内容・作成について ・下半期の分科会活動について
		第3回	2025年3月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携の実施事例について ・「実践ガイド」の内容・公開について ・次年度の活動について

4. 官民連携促進分科会 活動成果：実践ガイド

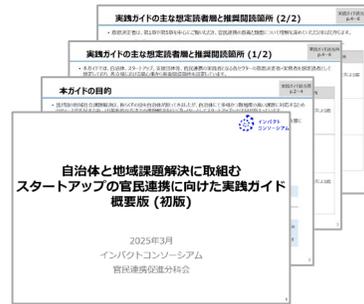
- 合同作業部会・分科会や、事務局による調査によって得られた情報を基に、実際に官民連携を実践するコアメンバーが携わりながら、「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド」にて官民連携に関連する課題に対する施策を整理・標準化した。

自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド

本編（Word形式、約120頁）



概要版（PPT形式、約30頁）



実践ガイドの構成

各章の内容

はじめに

第1章 自治体とスタートアップの官民連携の意義

第2章 官民連携の進め方

第3章 自治体編

第4章 スタートアップ編

第5章 官民連携編

本ガイドの目的や自治体とスタートアップの官民連携により創出される、各者が享受できるメリット・取組を促進する意義 等

自治体とスタートアップの働き方や考え方等に関する前提知識と、それらを踏まえた連携時の留意点 等

自治体の準備、組織内での調整や連携先との関係構築に係る要点及び連携先検討に活用可能なリスト 等

スタートアップの準備や自治体との関係構築における要点及び連携先検討に活用可能な自治体のリスト 等

官民連携の類型とその事例や、官民連携を促進する支援制度等、官民連携に有用な情報 等

実践ガイドの想定読者

セクター	意思決定者	実務者
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 首長 部長や局長 	<ul style="list-style-type: none"> 経済/産業領域・スタートアップ政策担当者 官民連携を行う領域の原課担当者 契約担当部署・財政部局の担当者
スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 代表者(CEO) 部長・事業統括 	<ul style="list-style-type: none"> 社外交渉役 事業担当者
その他	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援団体等の支援担当者 等 	

4. 官民連携促進分科会 活動成果：実践ガイド

- 自治体は、公共機関としての信用力や地域におけるネットワーク・広報力、また公的データや許認可権等を有しており、スタートアップは官民連携を通じて、自治体のアセットを活用しながら販路拡大や市場創出等を行うことができる可能性がある。
- スタートアップは、先進技術や新たなビジネスモデルを活用し、地域社会における課題を解決するポテンシャルを有しており、自治体は官民連携を通じて、これまでと違うアプローチでの課題解決や地域活性化を図ることができる可能性がある。

自治体を持つ資源

行政機関としての強み

- 地域における総合調整力や組織力
- 地域の公共機関としての**信用力**
- **地域におけるネットワーク力や広報力**
- **許認可などの取得**に関連するノウハウ
- 公園などの公共空間やデータなどのさまざまな資源
- 助成金申請などに必要となる地域連携の相手方
- SDGsや地方創生、CSR、CSVなどの活動の公益性向上

地域特有の強み

- 地域が持つブランド力や好感度、知名度
- 歴史や文化、名所旧跡、名勝、名物など地域が持つ魅力や集客力
- 地域に住む人々の魅力や知恵・力、ネットワーク
- 地域での知名度や好感度による、販路・市場の拡大

スタートアップを持つ資源

民間企業としての強み

- 製品/サービスと、それらを支える技術/サプライチェーン/設備
- コンテンツ/ブランド/知的財産などの無形資産
- 専門知識や経験を有した人的資源
- 既存顧客コミュニケーションチャネル、流通チャネル
- アライアンスなどのネットワーク
- 企業活動を通じて得られる情報資源

スタートアップ特有の強み

- **先進技術や新たなビジネスモデル**を活用した社会にイノベーションを起こすポテンシャルを持つ製品・サービス
- イノベーション・社会変化を志向する優秀な人材
- 製品/サービスを地域に適合させるために、PDCAを速く回すスピード感や柔軟性
- 普及により**社会的なインパクトが創出される期待**

4. 官民連携促進分科会 活動成果：実践ガイド

- 自治体とスタートアップは、組織文化や課題解決に向けた考え方等の様々な点において異なるが、官民連携を実践する際には、課題解決という共通のゴールを有する仲間として、双方の考え方に対する理解・歩み寄りが必要となる。
- 自治体は、スタートアップの相談・提案を受け付ける体制を作りつつ、業務の実態や現場の声をスタートアップに対して共有しながら、スタートアップも既存の事業スキームに固執せず、課題の設定・解決に向けた連携の在り方を模索することが肝要である。

自治体・スタートアップの違い

連携に向けた工夫

	自治体の特徴	スタートアップの特徴
課題解決手段に対する認識	予算執行に説明責任が伴うため、安定的・普及している手段を好む	より有効性・効率性がある革新的な方法での解決を目指す
文化・言語	住民や企業のために、誰もが理解・納得できる言葉や説明にこだわる	イノベーションと柔軟性を重視して、新しい考え方・言葉を取り入れる
スピード感	予算編成・執行に一定の周期性があり、独自の手続きや規制も伴う	早期の成果創出に向けて、迅速な意思決定とアクションが求められる
リソース分配	幅広い領域での活動を担っており、広範なりソース分配が求められる	限られたリソースで事業成果を上げるために、選択と集中が求められる

自治体が相談・提案窓口や困りごとを提示し、**積極的な連携姿勢**を示す

自治体業務の実態や現場の声を共有し、**自治体・スタートアップと一緒に課題設定**を行う

お互いが官民連携の出口を理解し、出口までの**プロセスや役割分担の認識を合わせる**

予算編成スケジュールを踏まえ、次年度に向けた**検討段階でコミュニケーション**をとる

4. 官民連携促進分科会 活動成果：実践ガイド

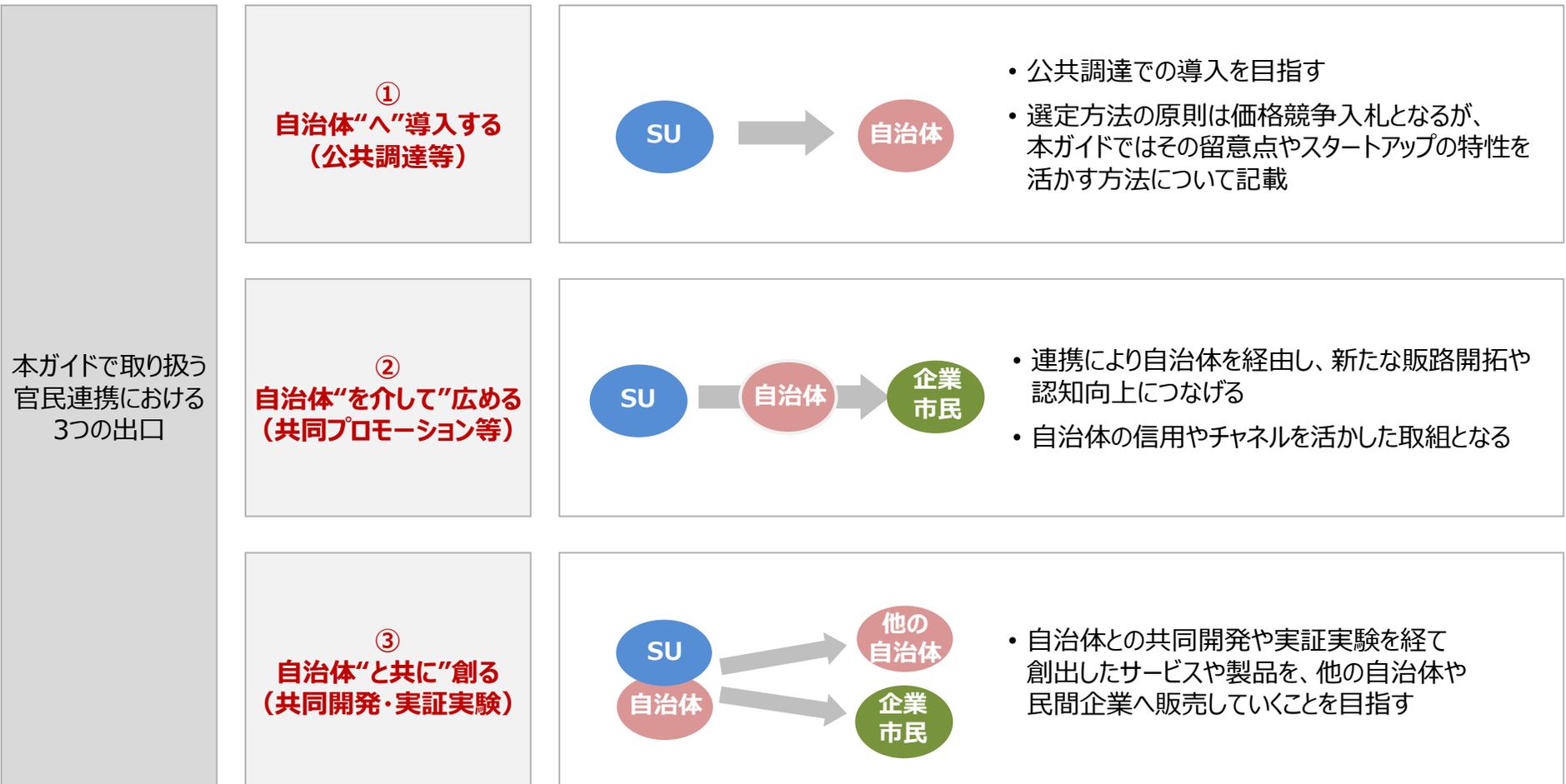
- 「実践ガイド」本編では、官民連携が実現するプロセスの各ステップにおける自治体・スタートアップの課題を再整理したうえで、過去の連携実績における各ステップでの試行錯誤の成果やノウハウなどを集約し、ポイントをまとめている。

		連携準備段階		連携検討段階		
		課題特定・企画	連携先の探索	調整・意思決定	連携方法の検討	予算化
自治体		<ul style="list-style-type: none"> 民間企業からの提案を呼び込むために、地域の現状を踏まえた課題設定を行う 他都市の類似事例の情報収集を行い、共通課題を見出す 	<ul style="list-style-type: none"> 連携先候補を絞り込むためのツールを活用する 官民マッチングの場に参加する 課題解決に資するソリューションを持つスタートアップとの意見交換等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 他部署との連携が必要な場合、スタートアップと連携するメリットについて理解を促進 従来方式からの優位性を内外に示していくため、情報収集を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 公共調達を検討する際は、新方式の優位性(コスト減、質向上)を示す 調達以外の連携可能性もある(連携協定・共同プロモーション・実証実験・共同開発等) 	<ul style="list-style-type: none"> 連携先候補から下見積もりを取得 スタートアップの強みが損なわれない仕様書、選定方法を検討 柔軟な契約が可能かも組織内で要確認(概算払い、分割払い等)
	スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 自社のサービス領域における政策の動向、実態、課題を理解する 課題と自社の付加価値を發揮した解決の方向をまとめ、自治体側からのフィードバックを得ながら検討を進める 	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の改善、新規事業の検討、自社との縁などから連携先の自治体を探索する 自治体の重点課題を踏まえ、特に1事例目はオンリーワン/日本初といったゴールを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 対話を重ね、サービス内容と提供スキーム、自治体や担当部署にもたらされる便益を整理し、意思決定を促す 結論を急がない(自治体内の意思決定は重層的であり、時間がかかることに寄り添う) 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスモデル次第では、BtoGtoB/BtoGtoCのように、公共調達以外の出口での連携可能性も検討 その際には、役割分担やリソースの調達方法を具体化 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成のスケジュールに合わせて情報提供を行う 時期によっては、当該年度でも次年度でもなく、トライアルでの関与や無償でのミニマムな提供も検討

※ プロセスはあくまでも想定であり、必ずしもこの通りに進むわけではないことに留意

4. 官民連携促進分科会 活動成果：実践ガイド

- 自治体とスタートアップによる官民連携の形は多様で、官民連携の目的や、その達成に向けた準備・調整過程によって、官民連携が実現する形は異なる。
- 実践ガイドでは、過去の官民連携事例を踏まえて、官民連携の型を主に3つの出口に分類したうえで取り上げている。



4. 官民連携促進分科会 活動成果：実践ガイド

- 「自治体“へ”導入する」は、公共調達により自治体側が予算編成を行い発注する形でスタートアップと協業する、最も一般的な連携方法。
- スタートアップの特性が活きる調達方法として、企画競争入札、スタートアップとの随意契約、共同調達、成果連動型委託契約等が自治体とスタートアップの官民連携推進にあたっての有効策として挙げられる。

公共調達における有効手法の概要

実践ガイド本編内の掲載事例

<p>企画競争型での調達</p>	<ul style="list-style-type: none"> 画一的な製品・サービスよりも民間の優れた提案の採用により課題解決が見込まれる場合は、総合評価入札・コンパ方式/プロポーザル方式等での調達が有効 評価項目には「サービスの唯一性」などスタートアップの提案が活きるような項目を反映させる 	<p>さいたま市×ライフイズテック株式会社 「市内全中学校へプログラミング教育教材を導入」（本編p.89）</p>
<p>スタートアップとの随意契約</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法施行令第167条の2第1項第4号を活用したスタートアップとの随意契約を活用 市場に浸透していない新しい製品・サービスを導入する際には競争原理が働きにくいため、随意契約を行うことが合理的だという論理のもと、適用している事例もある 	<p>福岡市 「福岡市トライアル優良商品認定事業」・「スタートアップ公共調達サポート事業」（本編p.91）等</p>
<p>共同調達</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体にとっては単独よりも効率的かつ効果的にサービスや製品を導入でき、スタートアップにとっては営業工数や取引コストの削減が見込めると考えられる 複数自治体が共同で調達を行うには組織体を組成する必要があるが、様々な組織形態による共同調達事例が増加しており、今後発展していくことが期待される 	<p>広島県 スタートアップ共同調達推進事業 ひろしまサンドボックス実装支援事業（本編p.95）</p>
<p>成果連動型 民間委託契約方式 (Pay For Success)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う官民連携の手法 民間の創意工夫を最大限引き出すことにより、従来の委託方式に比べて社会課題の効果的な解決が期待され、官公庁による手引き・ガイドラインも充実している 	<p>豊中市×株式会社CureApp 「とよなか卒煙プロジェクト」 (本編p.97)</p>

4. 官民連携促進分科会 活動成果：実践ガイド

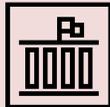
- 「自治体“を介して”広める」は、例えば共同プロモーションなどで、自治体にとっては政策的メッセージを広く伝えることにつながり、スタートアップにとっては域内住民・企業への広報PRが推進される、Win-Winのメリットを生む形で協業する連携方法。
- 機会の公平性・選定の公平性・結果の公平性といった3つの公平性を担保しながら、連携協定の締結、共同プロモーションによる情報発信や啓発などを行う。

【官民それぞれにとっての利点】



スタートアップにとってのメリット

- ・自治体の「信用」や「情報発信のネットワーク・チャンネル」を通じて域内の住民や企業への広報PRが推進される
- ・技術・製品・サービスが先端的であるがゆえ、多くの人々からその価値について認知や理解を得にくいという弱みの解消にもつながる



自治体にとってのメリット

- ・政策的メッセージの発信や意識醸成を広く行うことができる（例：環境負荷低減の取組に対する注力 等）
- ・予算をかけずに連携することで新しい取組に着手しやすくなるほか、スタートアップの強みを最大限生かしながら柔軟に取組を進めることができる

組織内での調整や契約・手続きにおいては、「3つの公平性」の担保が鍵となる

- ① **機会の公平性**：特定の企業との連携を実行する場合において、他企業の参入機会が損なわれていないか
⇒ 公共調達では案件公示、支出が無い官民連携では民間提案窓口によって、参入・提案機会を担保
- ② **選定の公平性**：自治体が連携相手を選定するプロセスが合理的であるか
⇒ 時間的な排他性(占有期間)・物理的な排他性(占有量)により適切に判断
- ③ **結果の公平性**：自治体が有するリソースの分配結果が不公平なものとなっていないか
⇒ 上記①・②を担保することによって対応

【実践ガイド本編内の掲載事例】

株式会社TBM：「連携協定からビジネスマッチングに展開」（本編p.99）

4. 官民連携促進分科会 活動成果：実践ガイド

- ❑ 「自治体」と共に「創る」は、製品・サービスの共同開発や実証実験等を行うことで、自治体にとっては住民サービス向上や行政コスト削減、スタートアップにとっては新ソリューションや新たな強みの獲得につながる連携の形。
- ❑ 連携にあたっては、データの取扱いや成果の帰属について事前に取り決めておくほか、場合によっては許認可権の行使だけでなく、規制緩和に向けた対応も視野に入れ進めることが重要。

「自治体」と共に「創る」とは

自治体・スタートアップでの製品・サービスの共同開発・実証事業によって、自治体を持つ資源やフィールドを活用しながら、新たなソリューションや市場の創出・検証を行う連携方法

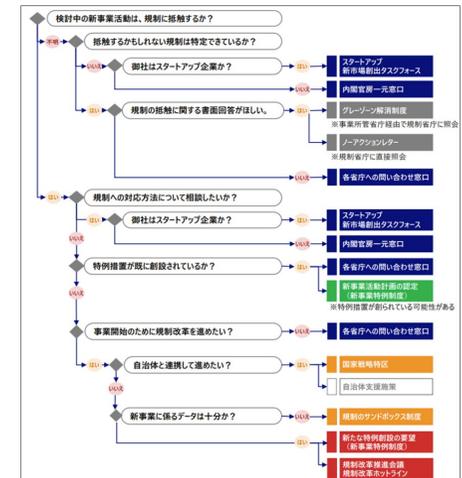
共同開発・実証実験にあたって
取り決めておくこと

- 実験の内容
- 役割及び責任分担
- 経費等の分担
- 成果及び権利の帰属・譲渡等
- 成果等の公表

許認可権の行使だけでなく、政府機関と連携しながら
もう一步踏み込んだ規制緩和により実現するケースが多数

**官公庁のガイダンスを活用しながら、
官民共に規制対応に向き合う**

- 経済産業省を中心に、スタートアップ向けの規制対応・規制改革に関するガイダンスを
発出している
- 自治体においては、「国家戦略特区」や「規制の
サンドボックス制度」を必要に応じて活用
- 自治体もスタートアップと共に、実証による規制
改革に必要なデータ収集を支援



【実践ガイド本編内の掲載事例】

福岡市×チャリチャリ株式会社：「福岡スマートシェアサイクル実証実験事業」・「福岡スマートシェアサイクル事業」（本編p.105）

- 「実践ガイド」により、これまでの連携を通じて洗練されてきた官民連携プロセス・ノウハウが整理・標準化されたため、今後はより多くの自治体・スタートアップにノウハウを共有し、具体的な事例を創出していく段階になると考えられる。
- 政府が地方創生に注力しており、様々な施策が展開されている中、交付金活用にて自治体がスタートアップを活用する期待も高まっており、地方におけるイノベーションや主体的な課題解決に向けた取組のけん引役としてスタートアップの活躍が期待されている。

来期の活動と成果のイメージ

実践ガイドの普及・拡大に向けた発信

より多くの自治体・スタートアップに官民連携の取組を広めていくため、実践ガイドの周知とそれによる事例創出及び実践ガイドのアップデートを行っていく

【対外発信・仲間づくり】

多様な組織をメンバーに引き入れながら、イベント等を通じて、**実践ガイドを発信**

【知の集積・研磨】

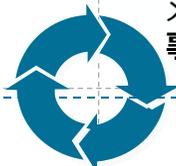
官民連携事例や関連する施策をベースに、**実践ガイド内の記載を見直しアップデート**

【実践・事例創出】

実践ガイドを活用することで、メンバーを中心に**官民連携事例を創出**

【情報収集】

官民連携に関する事例や、国全体としての官民連携に関する潮流や政策動向等の**情報を収集する**



各省庁や自治体の取組との情報共有

官民連携に関連する論点や政策動向を把握し、今後の官民連携の在り方やそれらを踏まえた実践ガイドのアップデートを行っていくため、各省庁や自治体との情報共有を行う

【情報共有を図る施策・取組例】
(括弧内は取組を行っている関係者の例)

- ✓トライアル発注 : トライアル発注認定事業者に対して随意契約を行う (つくば市、福岡市 等)
- ✓共同調達 : 複数自治体で同一製品・サービスを購入する (北海道、広島県、長野県 等)
- ✓契約に関する調整 : 自治体・スタートアップの契約における知財の取扱等に係る留意点の検討 (内閣官房デジタル行財政改革会議)
- ✓交付金の活用 : 第2世代交付金等を活用した、スタートアップと連携した取組 (内閣府地方創生推進室 等)

参考資料

【官民連携促進に向けた取組の手順・事例等】

- 自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップ官民連携に向けた実践ガイド(再掲)
<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/impact/index.html>
- 行政と連携実績のあるスタートアップ100選
<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230418003/20230418003.html>
- スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト
<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/procurement/longlist/index.html>

【スタートアップ支援施策関連】

- J-Startup Impact
<https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231006008/20231006008.html>
- 2025年度版スタートアップ育成に向けた取組の解説資料
https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryou_2025.pdf
- スタートアップ政策について～現状認識・課題、今後の方向性～(令和7年2月13日第6回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会資料)
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/innovation/pdf/006_05_00.pdf

4. 官民連携促進分科会 参考：第1回 合同作業部会の内容

- 第1回合同作業部会は、官民連携促進分科会の活動本格化にあたり、分科会のロードマップと、分科会にて作成する「実践ガイド」の内容について、大まかな方針を議論・決定した。
- コアメンバーからは主に「実践ガイド」について、特に読み手を意識した書きぶりや内容にすべきとの意見や、今後「実践ガイド」が完成した後どのように普及・啓発を行っていくべきなのかといった意見、また機運醸成や事例創出に向けて、アプローチすべきメンバーを明確にすべきといった意見などをいただいた。

第1回合同作業部会における議論



実践ガイドの作成について

- **誰に向けたガイドなのか**を明確にする必要がある
- 読者に対して、自治体とスタートアップの**連携意義**と、連携の実現には双方の**歩み寄り**が必要であることを明確に示す必要がある
- 課題・テーマ毎にスタートアップのソリューションや連携可能な自治体を示せるとよい



実践ガイドの 拡げ方について

- ただ配布するだけでなく、**自治体やスタートアップが抱える課題に共感**を持っていたきながら、ガイドの活用可能性を示すイベントが必要
- 連携を後押しするため、分科会内外とのネットワーキングやマッチングと一緒に上記イベントを行うことも一案



分科会に引き入れる メンバーについて

- スタートアップの採算性等を考慮すると、まずは十分な予算/事業規模を確保できる都道府県や政令指定都市を優先的に分科会に引き入れるべき
- 将来的には、複数の小規模自治体と一緒にスタートアップのソリューション導入を検討できる仕組みを整え、様々な規模の自治体を引き込むことも一案

4. 官民連携促進分科会 参考：第2回 合同作業部会の内容

- 第2回合同作業部会では、第1回合同作業部会での議論や調査・研究の内容を踏まえて作成した「実践ガイド」の骨子案を基に内容のすり合わせを行ったほか、今後分科会が実施すべき活動について、方向性に関する議論を行った。
- コアメンバーからは、まず「実践ガイド」の骨子案について、中間支援団体のノウハウや関係省庁の取組・ガイドラインなども連携したほうが良いのではないかといった意見や、今後の分科会での活動について、自治体・スタートアップのメンバーがマッチング・交流できる場や、取組促進・情報発信の場とすることも一案といった意見があった。

第2回合同作業部会における議論



「実践ガイド」の骨子案に関する議論

- 「スタートアップ」や「インパクトスタートアップ」といった言葉については、読者の理解のために丁寧な説明が必要
- **中間支援団体等のノウハウも取り入れられると良い**
- **関係省庁が発行しているガイドラインとの連携**についても検討したい
- **契約の重要性や契約に関する諸問題**についても記載したい
- 今後の更新や、読者が局所的に参照するユーザビリティを考慮して、電子媒体にすることも一案
- 連携を強制するものではなく、あくまでも社会課題解決の手段の一つであるニュアンスも重要



官民連携促進分科会の今後の活動に関する議論

- 実践ガイドを単に公開するだけでなく、積極的なマーケティング・営業活動等を行う仕掛けが必要
- 自治体とスタートアップが出会う場（マッチング）が重要
- 自治体メンバーを対象に、**実践ガイドの利用可能性をヒアリング**することも一案
- 実践ガイドを活用してみた所感や**今後の取組促進に向けた示唆・発信**が必要
- **知事会や市長会でのPRや、議会や議員勉強会の質問**で取り上げていただくことも一案
- **ニュースメディアと連携**して面白く取り上げていただくなどの認知拡大も一案

4. 官民連携促進分科会 参考：第3回 合同作業部会の内容

- 第3回合同作業部会では、「実践ガイド」の初版案に関する認識合わせのほか、次年度以降の分科会が担うべき役割や体制・実施事項に関する事務局案を提示したうえで、意見出し・意見交換を行った。
- コアメンバーからは、「実践ガイド」の初版案について、「実践ガイド」のターゲットとすべき関係者や次年度以降により深く記載可能な事項についての意見や、今後の分科会活動における関係者の引き込みやイベント内容に関するアイデアをいただいた。

第3回合同作業部会における議論



「実践ガイド」の初版案
に関する議論

- 公共調達等の予算執行によって官民連携を行う際は、**契約担当や財政・主計担当**とも調整する必要があるため、実践ガイドの想定読者として追加することも一案
- **緊急性が高い課題を持つ自治体**の方が、実践ガイドに興味を示していただきやすいと考えられるため、実践ガイドを発信するターゲットについても今後議論が必要
- 意欲が高い自治体は既に実践ガイドが無くとも取組を進めているため、**より多くの自治体・スタートアップに対して参入を促す**ことに重きを置くことも一案
- 今後は、スタートアップのスピード感を保ちつつ連携に向けた調整を行う方法や、公共調達に関する更なる深堀りなど、議論の余地があると考えられる



官民連携促進分科会の
今後の活動に関する議論

- まずは、交付金を利用しようとしている自治体や中間支援団体などの関心が高い関係者から分科会に引き込み、**事例創出を行っていくことが必要**
- 自治体・スタートアップについても、担当者だけでなく例えば首長や部長などの**決裁権を持つ関係者を引き込む**ことが重要
- イベントではメンバーの参加を促進するために、例えば教育などの特定の部署や事業領域にフォーカスした勉強会等を開催することも一案
- 各関係省庁が公開しているロングリストや開催会議の動向と連動・連携していく動きも必要

4. 官民連携促進分科会 参考：分科会の内容

- 分科会では、メンバーの参加意識の醸成を目的とした分科会活動の紹介やコアメンバーの取組紹介から始まり、官民連携の実践に向けたマインドセットや「実践ガイド」にも記載されているプロセス・ノウハウ、また実際に官民連携に取り組む担当者からの「生の声」などを通じて、より多くの自治体やスタートアップの皆様に関心を持っていただくための企画を行った。

	第1回 官民連携促進分科会	第2回 官民連携促進分科会	第3回 官民連携促進分科会
目的	分科会自体や座長・コアメンバーへの親しみを持ってもらい、メンバーの参加意識の醸成を図る	官民連携の意義や、官民連携を進めるにあたって自治体・スタートアップの相互理解が重要であることをメンバーに理解いただく	官民連携に関する機運の高まりや、実際に連携に取り組む担当者の創意工夫・熱意をメンバーに感じていただく
開催日	2024年7月31日	2024年10月28日	2025年3月5日
内容	1. 分科会の位置づけ 2. インパクトスタートアップと自治体の官民連携について 3. 今後の活動方針 4. 事務連絡	1. 第2回分科会の目的 2. 自治体・スタートアップが官民連携を行う意義 3. 官民連携の実践方法・ノウハウの取りまとめ(実践ガイド)について 4. 下半期の活動案 5. 事務連絡	1. 地方創生に関するご説明 2. 官民パネルディスカッション①(都市部での官民連携) 3. 実践ガイド初版に関するご説明 4. 官民パネルディスカッション②(小中規模都市での官民連携) 5. 今後の展望について

3. パネルディスカッション

モデレーター インパクトコンソーシアム会長

水口 剛

パネリスト データ・指標分科会座長

今田 克司

市場調査・形成分科会座長

白石 智哉

地域・実践分科会座長

宜保 友理子

官民連携促進分科会 一般社団法人インパクトスタートアップ協会事務局長 小池 克典

4. 会長メッセージ

社会システム全体のポジティブな転換に向けて

—会長メッセージ(2025年3月6日)

私たちは経済・社会システムそのものに起因するシステムレベルのリスクに直面している

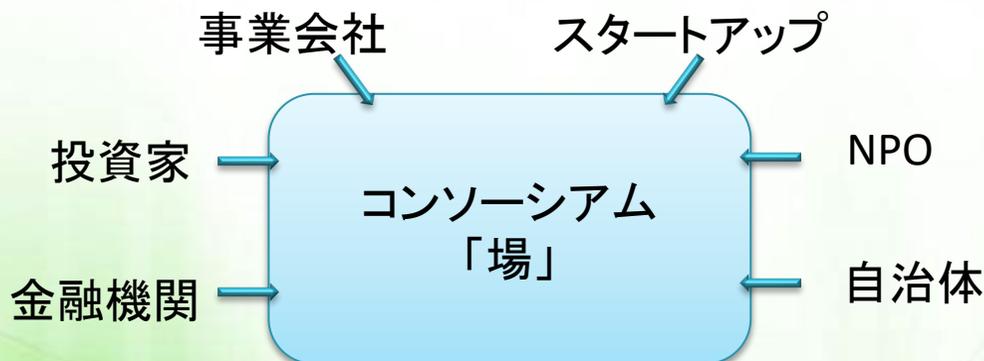


システムレベルのリスクに対応しなければ、個別のインパクトの追求だけでは限界がある

金融が生み出す新しい価値。新たな機会 ⇒ 企業価値・投資利益

[連携と行動変容]

システムを構成する多くのプレイヤーの広範な連携が鍵



情報と経験を共有し、実践が生まれ、その実践を再び共有し、実践が深まる

レバレッジポイントが見つかる

5. 事務局からのお知らせ

インパクトコンソーシアム ウェブサイト及び入会のご案内

ウェブサイト

「インパクトコンソーシアム」で検索

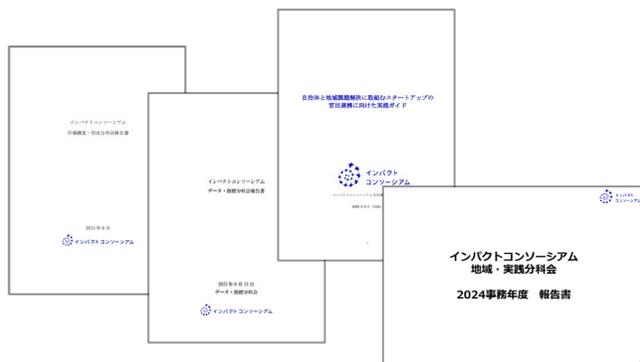
URL: <https://impact-consortium.fsa.go.jp/>

活動報告

入会申し込みは
こちらから



活動報告

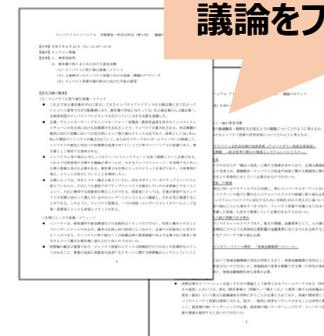


成果物



会議資料

分科会に参加できなかった方も
議論をフォローいただけます



議論のポイント

6. 閉会